

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第60期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 福 田 孝太郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役(経理部長) 岩 本 雅 行
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役(経理部長) 岩 本 雅 行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	34,450	40,093	41,554	74,659	86,613
経常利益 (百万円)	3,019	2,641	2,958	7,121	5,580
中間(当期)純利益 (百万円)	1,754	972	1,531	4,075	605
純資産額 (百万円)	67,854	73,219	73,834	72,320	73,641
総資産額 (百万円)	90,964	98,349	102,530	99,427	105,040
1株当たり純資産額 (円)	3,644.80	3,818.09	3,849.70	3,766.12	3,837.24
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	94.66	50.69	79.87	213.78	28.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	94.21	50.62	-	212.57	28.68
自己資本比率 (%)	74.6	74.4	72.0	72.7	70.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,262	2,696	4,190	6,869	6,462
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,881	3,911	3,755	5,915	6,320
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,239	2,527	905	2,487	2,452
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	26,249	22,855	23,953	26,576	24,328
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	2,460 (269)	2,655 (274)	2,657 (308)	2,449 (266)	2,630 (299)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第60期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第59期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	22,862	26,280	26,303	49,915	56,700
経常利益 (百万円)	1,568	988	2,217	2,840	2,191
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,013	515	861	1,659	1,366
資本金 (百万円)	4,564	4,621	4,621	4,621	4,621
発行済株式総数 (千株)	19,543	19,588	19,588	19,588	19,588
純資産額 (百万円)	58,717	61,983	60,480	61,533	60,834
総資産額 (百万円)	80,351	84,097	85,878	86,459	89,103
1株当たり純資産額 (円)	3,154.03	3,232.19	3,153.85	3,206.28	3,172.30
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり 当期純損失() (円)	54.69	26.86	44.94	86.69	71.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	54.43	26.82	-	86.20	-
1株当たり配当額 (円)	25.00	40.00	40.00	80.00	80.00
自己資本比率 (%)	73.1	73.7	70.4	71.2	68.3
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	569 (61)	577 (58)	564 (61)	559 (58)	566 (61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第59期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、また第60期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期の1株当たり年間配当額には、創業65周年を記念する記念配当10円が含まれております。

4 第59期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
フクダ電子東京中央販売(株)	東京都文京区	50	医用電子機器販売	100	当社製品・商品の販売
フクダ電子三岐販売(株)	岐阜県岐阜市	240	医用電子機器販売	100	当社製品・商品の販売

(注)上記子会社は、特定子会社に該当していません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年 9月30日現在

区分	従業員数(名)
販売子会社	1,744 (182)
その他の子会社	349 (65)
提出会社	564 (61)
合計	2,657 (308)

(注) 1 連結会社の従業員は複数の事業部門の業務を行っているため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年 9月30日現在

従業員数(名)	564 (61)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善など堅調に推移しましたが、原油価格の高騰や為替変動、近隣諸国の情勢など景気の先行きには不安要素も残っております。

医療機器業界におきましては本年4月に診療報酬の改定や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格改定など、引続き国民医療費の抑制を目的とした医療制度改革が行われております。

このような状況の下、当社グループは全社一丸となって営業活動に努め、当中間連結会計期間における連結売上高は415億54百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

利益面においては、原価低減や効率的な経費の使用に努めると共に、研究開発費や人的投資を行いました。その結果、連結経常利益は29億58百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

中間純利益に関しましては当社所有株式の評価損4億33百万円を特別損失に計上いたしました。連結中間純利益は15億31百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

これらを部門別にみますと、生体検査装置部門の連結売上高は126億22百万円（前年同期比6.1%増）となりました。本年4月の診療報酬改定により「ニコチン依存症管理料」が新設され、本年3月より取扱を始めました新製品「一酸化炭素ガス分析装置」の販売が順調に推移したほか、自動解析機能付心電計や睡眠時無呼吸症候群（SAS）の検査機器が伸長しました。

生体情報モニター部門は、集中治療室、手術室、病棟などで患者への生体諸機能情報を長時間にわたってモニターするセントラルモニター、ベッドサイドモニター、医用テレメーターを主に扱っております。当中間連結会計期間における生体情報モニター部門の連結売上高は31億39百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

治療装置部門は、引続き自動体外式除細動器（AED）が伸長したほか、在宅医療向けレンタル事業（酸素濃縮器、睡眠時無呼吸症候群の治療器、在宅人工呼吸器）は何れも伸長しました。一方、医療機関向けの人工呼吸器は設備投資抑制の影響を受けました。また特定保険医療材料（カテーテル類、ペースメーカー）も公定償還価格引下げの影響を受け、売上高が減少しました。

当中間連結会計期間における治療装置部門の連結売上高は153億2百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

当中間連結会計期間におけるその他部門の連結売上高は104億89百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3億75百万円減少して239億53百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は41億90百万円（前年同期比55.4%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益25億82百万円、売上債権の減少額33億55百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は37億55百万円（前年同期比4.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が発生したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は主に配当金の支払により9億5百万円（前年同期比64.2%減）となりました。

2【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	4,895	80.3
生体情報モニター部門	3,162	89.8
治療装置部門	2,269	166.1
その他部門	3,132	98.6
合計	13,459	95.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	2,983	79.7
生体情報モニター部門	7	20.9
治療装置部門	7,347	112.7
その他部門	8,382	123.4
合計	18,721	109.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	12,622	106.1
生体情報モニター部門	3,139	94.9
治療装置部門	15,302	106.5
その他部門	10,489	99.7
合計	41,554	103.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における重要な契約の締結及び変更

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
フクダ電子㈱ (提出会社)	㈱堀場製作所	契約医用電子機器（血球計数装置）の日本国内独占販売権	自 平成18年4月1日(注) 至 平成19年3月31日
	アロウジャパン㈱	契約医用機器（心臓バルーンポンピング関連商品）の日本国内販売店契約	自 平成18年9月1日(注) 至 平成19年8月31日

(注)契約を更新したものであります。

5【研究開発活動】

当社グループの主力製品は、心臓や血管、肺など呼吸・循環器系疾患の検査・診断および治療等に使用される機器であります。

その中で研究開発活動の中心は、創業以来、研究開発を積み重ねてきた心電計を中核とする心電図関連機器をはじめ、各種生体情報モニター、超音波診断装置、除細動器、さらに酸素濃縮器などがあります。また、これらの機器と共に使用される電極、センサー類等も重要な製品であります。

当社は、従来から“ユーザーニーズへの適合”を基本理念として、医療により貢献し得る製品開発に取り組んでまいりました。今後は一層その基本理念の追求に努めます。さらにまた、顧客満足度の限りない向上と“医療と健康をつなぐテクノロジー”を旗印に掲げ、研究開発体制の体質改善を継続的に図り、新技術の確立と新製品の市場投入に努め、経営基盤のさらなる強化につなげていく所存です。

なお、当期の研究開発費は8億57百万円（売上高の2.06%）で、主要な成果は次のとおりです。

生体検査装置部門では、心臓突然死の予知と治療に役立つ、微小心電図（レートポテンシャル）検査ソフトを、心電計の強力な付加価値として市場投入開始できました。非常に短時間（3分程度）の心電図検査で、致死性心室不整脈（心室細動や心室頻拍など）の予測が可能となり、さらに最近話題となっているブルガダ症候群の診断補助としての役割や、埋込み型除細動装置の適応判定材料としても利用され始めています。

生体情報モニター関連では、時代のニーズであるITシステムへの対応に焦点を合わせ、病院情報システムや電子カルテとの連携を強力にサポートし、院内ネットワーク上のパソコンで、ウェブシステムにより効果的に生体情報を表示できるようにした新製品を投入しました。また業界最大サイズの19インチ液晶画面を採用した無線式セントラルモニターを発売開始しました。これはベッドサイドモニターとの双方向通信が可能で患者様の緊急時対応等により応えやすくなっており、また、ベッドサイドモニターを介し当社の治療装置部門の主力製品の1つである人工呼吸器（サーボベンチレータ）からの患者アラーム情報を表示することも可能です。無線で同時8人まで、また有線ベッドサイドモニターとの組合せでは最大16人まで同時表示が可能で、大規模施設のナースステーション等でのニーズにも応えられます。画面が格別に大きいことから、遠くからの視認性もよく、画面のタッチパネルでの操作性もさらに良くなり、医療現場の皆様から好評をいただいております。さらにICUなどの高度の看護治療が必要な施設で、より多くの生体情報のモニタを可能とするスーパーモジュールやインプットボックス、脳波モジュールなどの品揃えも充実することができました。

なお、研究においては、生体検査装置部門、生体情報モニター部門、治療装置部門、その他部門のいずれにおいても担当分野の基礎研究、要素技術開発に取り組んでおり、今後の更なる新製品開発の基盤作りに努めています。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	19,588,000	19,588,000	ジャスダック 証券取引所	
計	19,588,000	19,588,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	19,588,000	-	4,621	-	8,946

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る 所有株式数の割合(%)
スティールパートナーズ ジャ パン ストラテジックファンド (オフショア)エルピー (常任代理人：メルリリンチ日本 証券(株)証券業務部)	HARBOUR CENTRE P.O.BOX 30362 SMB, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	2,760	14.09
アトミック産業株式会社	東京都文京区本郷3丁目13 6	2,486	12.69
東京エンタープライズ株式会社	東京都文京区本郷3丁目35 4	1,447	7.39
みずほ信託 退職給付信託 東京 都民銀行口 再信託受託者資産 管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	922	4.71
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	778	3.98
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	725	3.71
メロン パンク トリーティ ークライアンツ オムニバス (常任代理人：香港上海銀行東京 支店カスタ ディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	710	3.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 6日本 生命証券管理部内	702	3.59
ザ パンク オブ ニューヨー ク ジャスディックトリーティ ー アカウント (常任代理人：(株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券 決済業務室)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	609	3.11
福 田 順 子	東京都文京区	550	2.81
計		11,695	59.71

- (注) 1 スティールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア)エルピーは、リミテッド・パートナーシップの形態をとる投資ファンドであり、当社として同ファンドを構成するパートナーの議決権の保有状況を確認できず、証券取引法163条第1項に定める主要株主に該当するかどうかは確認できておりません。
- 2 「みずほ信託 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託」名義の株式922千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社東京都民銀行が指図権を留保しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 411,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,163,400	191,634	
単元未満株式	普通株式 13,300		
発行済株式総数	19,588,000		
総株主の議決権		191,634	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷 3丁目39-4	411,300		411,300	2.10
計		411,300		411,300	2.10

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,320	4,230	4,070	3,830	3,980	3,930
最低(円)	4,130	3,980	3,710	3,580	3,560	3,560

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	23,001	64.1	24,116	63.5	24,480	64.8
2 受取手形及び 売掛金		21,481		21,391		24,740	
3 有価証券		599		799		599	
4 たな卸資産		14,691		14,612		13,990	
5 繰延税金資産		1,828		3,165		2,868	
6 その他		1,755		1,467		1,687	
貸倒引当金		268		405		329	
流動資産合計		63,090		65,147		68,036	
固定資産							
1 有形固定資産	2		16.1		17.3		15.8
(1) 建物及び 構築物		3,733		4,423		4,468	
(2) 機械装置及び 運搬具		317		263		270	
(3) 工具・器具及び 備品		6,297		7,608		6,434	
(4) 土地		5,220		5,446		5,382	
(5) 建設仮勘定		296		36		6	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,358		-		-	
(2) その他		1,748		3,156		2,548	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		9,593		10,961		12,607	
(2) 繰延税金資産		3,699		3,106		3,254	
(3) その他		3,004		2,414		2,063	
貸倒引当金		10	16.6	34	16.1	31	17.0
固定資産合計		35,259	35.9	37,382	36.5	37,004	35.2
資産合計		98,349	100.0	102,530	100.0	105,040	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)				
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形及び買掛金	3		13,543			13,383			14,980	
2 短期借入金			2,254			3,086			3,172	
3 未払法人税等			665			808			1,180	
4 賞与引当金			1,648			1,685			1,641	
5 役員賞与引当金			-			53			-	
6 事業整理損失引当金			-			2,440			2,780	
7 その他			2,473			2,707			3,088	
流動負債合計			20,585	21.0		24,163	23.6		26,843	25.6
固定負債										
1 長期借入金			164			72			104	
2 退職給付引当金			3,148			3,184			3,197	
3 役員退職慰労引当金			1,200			1,208			1,220	
4 連結調整勘定			-			-			2	
5 負ののれん			-			2			-	
6 その他			22			64			20	
固定負債合計			4,535	4.6		4,532	4.4		4,545	4.3
負債合計			25,120	25.6		28,695	28.0		31,388	29.9
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金			-	-		4,621	4.5		-	-
2 資本剰余金			-	-		9,851	9.6		-	-
3 利益剰余金			-	-		56,788	55.4		-	-
4 自己株式			-	-		931	0.9		-	-
株主資本合計			-	-		70,329	68.6		-	-
評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			-	-		3,478	3.4		-	-
2 為替換算調整勘定			-	-		16	0.0		-	-
評価・換算差額等合計			-	-		3,494	3.4		-	-
少数株主持分			-	-		10	0.0		-	-
純資産合計			-	-		73,834	72.0		-	-
負債純資産合計			-	-		102,530	100.0		-	-

[illegible]

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		40,093	100.0	41,554	100.0	86,613	100.0
売上原価		23,335	58.2	23,808	57.3	51,383	59.3
売上総利益		16,757	41.8	17,745	42.7	35,229	40.7
販売費及び 一般管理費	1	14,302	35.7	14,885	35.8	29,832	34.5
営業利益		2,455	6.1	2,860	6.9	5,397	6.2
営業外収益							
1 受取利息		13		13		15	
2 受取配当金		96		92		134	
3 為替差益		116		-		169	
4 その他		73	0.8	100	0.5	273	0.7
営業外費用							
1 支払利息		23		30		39	
2 為替差損		-		48		-	
3 持分法による 投資損失		86		-		174	
4 その他		3	0.3	28	0.3	195	0.5
経常利益		2,641	6.6	2,958	7.1	5,580	6.4
特別利益							
1 投資有価証券 売却益		-		-		100	
2 固定資産売却益	2	1		1		-	
3 保険解約益		44		49		560	
4 受取損害賠償金		-		35		-	
5 訴訟和解金	5	200	0.6	-	0.2	200	1.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	0		4		14	
2 固定資産除却損	4	25		13		50	
3 投資有価証券 評価損		39		433		39	
4 減損損失	6	108		12		132	
5 たな卸資産評価損	7	823		-		823	
6 事業整理損	8	-		-		4,104	
7 早期割増退職金		-	2.5	-	1.1	82	6.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,888	4.7	2,582	6.2	1,193	1.4
法人税、住民税 及び事業税		653		892		1,950	
法人税等調整額		261	2.3	157	2.5	1,364	0.7
少数株主利益		0	0.0	0	0.0	1	0.0
中間(当期)純利益		972	2.4	1,531	3.7	605	0.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,851		9,851
資本剰余金 中間期末(期末)残高			9,851		9,851
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			57,408		57,408
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		972	972	605	605
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,054		1,821	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		98 (1)		98 (1)	
3 従業員奨励及び 福利基金	(注)	5	1,159	5	1,926
利益剰余金 中間期末(期末)残高			57,221		56,087

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,621	9,851	56,087	931	69,629
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	767	-	767
利益処分による役員賞与	-	-	55	-	55
従業員奨励及び福利基金（注）	-	-	8	-	8
中間純利益	-	-	1,531	-	1,531
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	700	0	700
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,621	9,851	56,788	931	70,329

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,926	85	4,012	10	73,652
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	767
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	55
従業員奨励及び福利基金（注）	-	-	-	-	8
中間純利益	-	-	-	-	1,531
自己株式の取得	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額（純額）	448	69	517	0	518
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	448	69	517	0	182
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,478	16	3,494	10	73,834

（注）従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,888	2,582	1,193
減価償却費		1,688	1,809	3,773
減損損失		108	12	132
連結調整勘定償却額				135
持分法による投資損失		86		174
貸倒引当金の増減額		26	78	106
賞与引当金の増減額		107	40	100
役員賞与引当金の増減額			53	
事業整理損失引当金の 増減額			340	
退職給付引当金の増減額		6	15	42
役員退職慰労引当金の増 減額		71	11	51
受取利息及び受取配当金		110	105	149
支払利息		23	30	39
固定資産売却損益		0	2	14
固定資産除却損		25	13	50
事業整理損				4,104
投資有価証券売却損益				100
投資有価証券評価損		39	433	39
訴訟和解金		200		200
保険解約益		44	49	560
売上債権の増減額		2,124	3,355	1,091
たな卸資産の増減額		688	614	79
仕入債務の増減額		1,693	1,611	311
未払消費税等の増減額		60	16	146
役員賞与の支払額		98	55	98
その他		163	296	56
小計		3,100	5,327	7,625
利息及び配当金の受取額		109	109	149
利息の支払額		21	33	37
訴訟和解金の受取額		200		200
法人税等の支払額		692	1,213	1,475
営業活動による キャッシュ・フロー		2,696	4,190	6,462

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		1	11	6
有形固定資産の取得 による支出		2,220	2,953	4,657
無形固定資産の取得 による支出		557	730	1,484
有価証券・投資有価 証券の取得による支出		613	944	1,534
有価証券・投資有価 証券の売却による収入		900	1,100	1,344
短期貸付による支出		306		306
保険積立金の積立に よる支出		290	411	394
保険積立金の取崩に よる収入		190	104	1,748
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出		1,074		1,074
その他		61	91	46
投資活動による キャッシュ・フロー		3,911	3,755	6,320
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,516	76	587
長期借入金の借入に よる収入		100		100
長期借入金の返済に よる支出		55	66	145
自己株式の取得による 支出		1	0	1
配当金の支払額		1,054	761	1,816
少数株主への配当金の 支払額		0	1	0
財務活動による キャッシュ・フロー		2,527	905	2,452
現金及び現金同等物に 係る換算差額		22	5	62
現金及び現金同等物の 増減額		3,720	465	2,247
現金及び現金同等物の 期首残高		26,576	24,328	26,576
連結範囲の変更による現 金及び現金同等物の増加 額			90	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		22,855	23,953	24,328

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 49社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダインターベンションシステムズ(株) フクダ電子北海道販売(株) Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGは、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGのみなし取得日を当該会社の中間会計期間末としたため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他6社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社(8社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社 51社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダカーディアックラボ(株) フクダ電子北海道販売(株) フクダ電子東京中央販売(株)及びフクダ電子三岐販売(株)は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、フクダインターベンションシステムズ(株)は平成18年4月1日をもって、社名をフクダカーディアックラボ(株)に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 49社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダインターベンションシステムズ(株) フクダ電子北海道販売(株) Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGは、みなし取得日を当該会社の中間会計期間末としたため平成17年7月1日から平成17年12月31日までの6ヶ月間の財務諸表を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他6社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社(8社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数... 1社 主要な会社等の名称 eVent Medical Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(8社)及び関連会社(フクダブルモ(株)、メディカルデータ(株))については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数... 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数... 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(8社)及び関連会社(フクダブルモ(株)、メディカルデータ(株))については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社のうち、北京 福田電子医療機器有限公 司、FUKUDA DENSHI USA., IN C.、Kontron Medical SAS及 びKontron Medical AGの中 間決算日は6月30日であり ます。中間連結財務諸表の 作成にあたっては、同中間 決算日現在の財務諸表を使 用し、中間連結決算日まで の間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調 整を行っております。	同左	連結子会社のうち、北京 福田電子医療機器有限公 司、FUKUDA DENSHI USA., IN C.、Kontron Medical SAS及 びKontron Medical AGの決 算日は12月31日でありま す。連結財務諸表の作成に あたっては、同日現在の財 務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要 な調整を行っております。
4 会計処理基準に関 する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原 価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品 ...主として先入先出法 による原価法 原材料 ...主として総平均法に よる原価法 仕掛品 ...主として個別法によ る原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原 価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組 合及びこれに類する組合への 出資(証券取引法第2条第2 項により有価証券とみなされ るもの)については、組合契 約に規定される決算報告日等 に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によっ ております。</p> <p>たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

[illegible]

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ53百万円減少しております。</p> <p>事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社の役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止しており、制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社の役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止しており、制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法と比較して税金等調整前中間純利益は108百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額及び減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法と比較して税金等調整前当期純利益は1,457百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額及び減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は73,824百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前中間連結会計期間67百万円)は、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分して表示することに変更いたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」と表示されていたものは、当中間連結会計期間より固定負債の「負ののれん」と表示しております。</p>

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
1 手形割引高 300百万円 (輸出手形割引高)	1 手形割引高 194百万円 (輸出手形割引高)	1 手形割引高 238百万円 (輸出手形割引高)
2 有形固定資産の減価償却累計 額及び減損損失累計額 15,586百万円	2 有形固定資産の減価償却累計 額及び減損損失累計額 16,110百万円	2 有形固定資産の減価償却累計 額及び減損損失累計額 15,787百万円
3	3 中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形交 換日をもって決算処理しており ます。 なお、当中間連結会計期間末日 が金融機関の休日であったため、 次の中間連結会計期間末日満期手 形が、中間連結会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 208百万円 支払手形 3百万円	3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金 27百万円 繰入額</p> <p>役員従業員 5,165百万円 給料手当等</p> <p>賞与及び賞与 1,318百万円 引当金繰入額</p> <p>役員退職慰労 35百万円 引当金繰入額</p> <p>退職給付費用 343百万円 減価償却費 319百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金 16百万円 繰入額</p> <p>役員従業員 5,426百万円 給料手当等</p> <p>賞与及び賞与 1,271百万円 引当金繰入額</p> <p>役員賞与引当 53百万円 金繰入額</p> <p>役員退職慰労 20百万円 引当金繰入額</p> <p>退職給付費用 277百万円 減価償却費 332百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金 122百万円 繰入額</p> <p>役員従業員 10,898百万円 給料手当等</p> <p>賞与及び賞与 2,683百万円 引当金繰入額</p> <p>役員退職慰労 55百万円 引当金繰入額</p> <p>退職給付費用 687百万円 減価償却費 683百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び 1百万円 運搬具</p> <p>工具・器具 0百万円 及び備品</p> <p>合計 1百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び 1百万円 運搬具</p> <p>合計 1百万円</p>	<p>2</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び 0百万円 運搬具</p> <p>合計 0百万円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3百万円 機械装置及び 1百万円 運搬具</p> <p>合計 4百万円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 0百万円 機械装置及び 3百万円 運搬具</p> <p>土地 10百万円 合計 14百万円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 8百万円 構築物</p> <p>機械装置及び 12百万円 運搬具</p> <p>工具・器具 4百万円 及び備品</p> <p>合計 25百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 0百万円 構築物</p> <p>機械装置及び 1百万円 運搬具</p> <p>工具・器具 12百万円 及び備品</p> <p>合計 13百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 9百万円 構築物</p> <p>機械装置及び 13百万円 運搬具</p> <p>工具・器具 26百万円 及び備品</p> <p>投資その他の 0百万円 資産「その他」</p> <p>合計 50百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>5 訴訟和解金</p> <p>日本コーリン株式会社の事業継承会社であるコーリンメディカルテクノロジー株式会社に対して当社が提訴していた特許第3140007号の審決取消訴訟について、同社と和解したことに伴う和解金受取額であります。</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(108百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、工具・器具及び備品28百万円、建物及び構築物21百万円、その他59百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>栃木県那須郡他 2 件</td><td>土地 投資不動産</td><td>26</td></tr><tr><td>事業用資産</td><td>千葉県千葉市他 3 件</td><td>建物及び構築物 工具・器具及び備品 土地等</td><td>81</td></tr></table> <p>7 たな卸資産評価損</p> <p>当社が保有するソフトウェア在庫について、市場価値が著しく下落したため、評価損を計上しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	栃木県那須郡他 2 件	土地 投資不動産	26	事業用資産	千葉県千葉市他 3 件	建物及び構築物 工具・器具及び備品 土地等	81	<p>5</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、工具・器具及び備品2百万円、建物及び構築物0百万円、その他9百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>事業用資産</td><td>千葉県千葉市他 2 件</td><td>建物及び構築物 工具・器具及び備品等</td><td>12</td></tr></table> <p>7</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	千葉県千葉市他 2 件	建物及び構築物 工具・器具及び備品等	12	<p>5 訴訟和解金</p> <p>日本コーリン株式会社の事業継承会社であるコーリンメディカルテクノロジー株式会社に対して当社が提訴していた特許第3140007号の審決取消訴訟について、同社と和解したことに伴う和解金受取額であります。</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(132百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、工具・器具及び備品40百万円、建物及び構築物24百万円、その他67百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>栃木県那須郡他2件</td><td>土地 投資不動産</td><td>26</td></tr><tr><td>事業用資産</td><td>千葉県千葉市他 3 件</td><td>建物及び構築物 工具・器具及び備品 土地等</td><td>105</td></tr></table> <p>7 たな卸資産評価損</p> <p>当社が保有するソフトウェア在庫について、市場価値が著しく下落したため、評価損を計上しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	栃木県那須郡他2件	土地 投資不動産	26	事業用資産	千葉県千葉市他 3 件	建物及び構築物 工具・器具及び備品 土地等	105
用途	場所	種類	金額 (百万円)																															
遊休資産	栃木県那須郡他 2 件	土地 投資不動産	26																															
事業用資産	千葉県千葉市他 3 件	建物及び構築物 工具・器具及び備品 土地等	81																															
用途	場所	種類	金額 (百万円)																															
事業用資産	千葉県千葉市他 2 件	建物及び構築物 工具・器具及び備品等	12																															
用途	場所	種類	金額 (百万円)																															
遊休資産	栃木県那須郡他2件	土地 投資不動産	26																															
事業用資産	千葉県千葉市他 3 件	建物及び構築物 工具・器具及び備品 土地等	105																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
8	8	<div>8 事業整理損</div> <div>事業整理損は、Kontron Medical SASとKontron Medical AGの2社の事業撤退による損失であり、内訳は以下のとおりであります。</div> <div>事業整理損失引当金繰入額 2,780百万円 減損損失 1,324百万円 合計 4,104百万円</div> <div>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</div> <div>この結果、撤退の意思決定をした連結子会社の以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,324百万円)を事業整理損に含めて特別損失に計上しております。</div> <div>その内訳は、建物及び構築物16百万円、工具・器具及び備品80百万円、連結調整勘定1,224百万円、その他1百万円であります。</div> <div>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、全てゼロ評価しております。</div> <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>事業用資産</td><td>フランス ブレジュール 他 1件</td><td>建物及び構築物 工具・器具 及び備品 連結調整勘定 その他</td><td>1,324</td></tr></table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	フランス ブレジュール 他 1件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品 連結調整勘定 その他	1,324
用途	場所	種類	金額 (百万円)							
事業用資産	フランス ブレジュール 他 1件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品 連結調整勘定 その他	1,324							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	-	-	19,588
合計	19,588	-	-	19,588
自己株式				
普通株式(注)	411	0	-	411
合計	411	0	-	411

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	767	40	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	767	利益剰余金	40	平成18年 9 月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との 関係 (平成17年 9 月30日現在) 現金及び預金 23,001百万円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 146百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 22,855百万円	1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在) 現金及び預金 24,116百万円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 163百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 23,953百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在) 現金及び預金 24,480百万円 預入期間が 3 ヶ月を超 える定期預金 151百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 24,328百万円 2 株式の取得により、新たに連結 子会社となった会社の資産及び負 債の主な内訳 株式の取得により、新たに連 結したことに伴う連結開始時の資 産及び負債の内訳並びに株式の取 得価額と取得のための支出（純 額）との関係は次のとおりであり ます。 Kontron Medical SAS(平成17年 6 月30日現在) 流動資産 1,109百万円 固定資産 108百万円 連結調整勘定 1,140百万円 流動負債 1,205百万円 固定負債 341百万円 <hr/> 株式の取得価額 811百万円 現金及び現金同等物 - <hr/> 差引株式取得のための支出 811百万円 Kontron Medical AG(平成17年 6 月30日現在) 流動資産 163百万円 固定資産 5百万円 連結調整勘定 220百万円 流動負債 122百万円 <hr/> 株式の取得価額 267百万円 現金及び現金同等物 3百万円 <hr/> 差引株式取得のための支出 263百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>152</td><td>32</td><td></td><td>119</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>1,133</td><td>655</td><td>10</td><td>467</td></tr><tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>226</td><td>132</td><td></td><td>93</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,511</td><td>821</td><td>10</td><td>680</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	152	32		119	工具・器具及び備品	1,133	655	10	467	無形固定資産(その他)	226	132		93	合計	1,511	821	10	680	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>143</td><td>51</td><td></td><td>92</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>1,138</td><td>595</td><td>19</td><td>524</td></tr><tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>190</td><td>129</td><td></td><td>61</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,473</td><td>776</td><td>19</td><td>677</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	143	51		92	工具・器具及び備品	1,138	595	19	524	無形固定資産(その他)	190	129		61	合計	1,473	776	19	677	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>148</td><td>43</td><td></td><td>104</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>1,135</td><td>611</td><td>14</td><td>509</td></tr><tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>187</td><td>115</td><td>-</td><td>71</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,471</td><td>771</td><td>14</td><td>686</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	148	43		104	工具・器具及び備品	1,135	611	14	509	無形固定資産(その他)	187	115	-	71	合計	1,471	771	14	686
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	152	32		119																																																																									
工具・器具及び備品	1,133	655	10	467																																																																									
無形固定資産(その他)	226	132		93																																																																									
合計	1,511	821	10	680																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	143	51		92																																																																									
工具・器具及び備品	1,138	595	19	524																																																																									
無形固定資産(その他)	190	129		61																																																																									
合計	1,473	776	19	677																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	148	43		104																																																																									
工具・器具及び備品	1,135	611	14	509																																																																									
無形固定資産(その他)	187	115	-	71																																																																									
合計	1,471	771	14	686																																																																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																																											
<table><tr><td>1 年内</td><td>268百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>422百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>690百万円</td></tr></table>	1 年内	268百万円	1 年超	422百万円	合計	690百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>246百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>444百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>690百万円</td></tr></table>	1 年内	246百万円	1 年超	444百万円	合計	690百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>255百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>439百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>694百万円</td></tr></table>	1 年内	255百万円	1 年超	439百万円	合計	694百万円																																																									
1 年内	268百万円																																																																												
1 年超	422百万円																																																																												
合計	690百万円																																																																												
1 年内	246百万円																																																																												
1 年超	444百万円																																																																												
合計	690百万円																																																																												
1 年内	255百万円																																																																												
1 年超	439百万円																																																																												
合計	694百万円																																																																												
リース資産減損勘定の中間期末残高 7百万円	リース資産減損勘定の中間期末残高 12百万円	リース資産減損勘定の期末残高 8百万円																																																																											
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失																																																																											
<table><tr><td>支払リース料</td><td>153百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>153百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>10百万円</td></tr></table>	支払リース料	153百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	153百万円	減損損失	10百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>146百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>146百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>6百万円</td></tr></table>	支払リース料	146百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	146百万円	減損損失	6百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>299百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>299百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>14百万円</td></tr></table>	支払リース料	299百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	299百万円	減損損失	14百万円																																																			
支払リース料	153百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																												
減価償却費相当額	153百万円																																																																												
減損損失	10百万円																																																																												
支払リース料	146百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																												
減価償却費相当額	146百万円																																																																												
減損損失	6百万円																																																																												
支払リース料	299百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																												
減価償却費相当額	299百万円																																																																												
減損損失	14百万円																																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年 9 月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,759	7,845	4,086
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	243	287	43
合計	4,002	8,132	4,129

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	599
(2) その他有価証券 非上場株式	1,140

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額39百万円

(当中間連結会計期間末) (平成18年 9 月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,465	10,329	5,864
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,465	10,329	5,864

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	799
(2) その他有価証券 非上場株式	148
投資事業有限責任組合出資金	437

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額433百万円

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,413	11,057	6,643
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,413	11,057	6,643

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	599
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,244
投資事業有限責任組合出資金	256

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額 39百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 3,818.09円 1 株当たり中間純利益 50.69円 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 50.62円	1 株当たり純資産額 3,849.70円 1 株当たり中間純利益 79.87円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 3,837.24円 1 株当たり当期純利益 28.70円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 28.68円

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	972	1,531	605
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			55
(うち利益処分による役員賞 与金)	()	()	(55)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	972	1,531	550
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,177	19,176	19,176
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数(千株)	26		13
(うち自己株式取得方式に よるストックオプション)	(26)	()	(13)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	5	14,899	56.4	15,325	55.0	15,765	57.2
2 受取手形		50		48		28	
3 売掛金		17,947		17,492		20,846	
4 有価証券		599		799		599	
5 たな卸資産		6,578		6,033		6,615	
6 短期貸付金		5,469		5,567		4,417	
7 繰延税金資産		1,238		1,952		2,341	
8 その他		1,614		1,512		1,483	
貸倒引当金		929		1,487		1,094	
流動資産合計		47,470		47,245		51,003	
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 工具・器具及び備品	2	7,939	18.0	7,562	17.7	7,317	16.9
(2) 土地		4,382		4,465		4,511	
(3) その他		2,768		3,142		3,211	
有形固定資産合計		15,090		15,170		15,040	
2 無形固定資産		1,660	2.0	3,020	3.5	2,450	2.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,457	23.6	10,912	23.8	12,557	23.1
(2) 関係会社株式		5,865		4,730		4,438	
(3) 繰延税金資産		2,753		2,558		2,696	
(4) その他		3,130		3,485		3,223	
貸倒引当金		4		5		1,030	
投資評価引当金		1,326		1,240		1,276	
投資その他の資産合計		19,876		20,441		20,608	
固定資産合計		36,627	43.6	38,632	45.0	38,099	42.8
資産合計		84,097	100.0	85,878	100.0	89,103	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形	5	6,461			5,110			5,998		
2 買掛金		4,668			5,262			6,676		
3 短期借入金		2,000			3,000			3,000		
4 未払法人税等		29			79			504		
5 預り金		4,929			5,142			5,041		
6 賞与引当金		560			530			510		
7 役員賞与引当金		-			26			-		
8 関係会社整理損失引当金		-			2,203			2,590		
9 その他	4	1,392			1,962			1,851		
流動負債合計			20,041	23.8		23,316	27.2		26,172	29.4
固定負債										
1 退職給付引当金		1,127			1,136			1,152		
2 役員退職慰労引当金		944			944			944		
固定負債合計			2,072	2.5		2,081	2.4		2,096	2.3
負債合計			22,114	26.3		25,397	29.6		28,269	31.7
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金			-	-		4,621	5.4		-	-
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		-			8,946			-		
(2) その他資本剰余金		-			904			-		
資本剰余金合計			-	-		9,851	11.5		-	-
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		-			1,171			-		
(2)その他利益剰余金										
事業拡張積立金		-			300			-		
固定資産圧縮積立金		-			49			-		
別途積立金		-			37,500			-		
繰越利益剰余金		-			4,440			-		
利益剰余金合計			-	-		43,461	50.6		-	-
4 自己株式			-	-		931	1.1		-	-
株主資本合計			-	-		57,003	66.4		-	-
評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			-	-		3,477	4.0		-	-
評価・換算差額等合計			-	-		3,477	4.0		-	-
純資産合計			-	-		60,480	70.4		-	-
負債純資産合計			-	-		85,878	100.0		-	-

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			4,621	5.5		-	-		4,621	5.2
資本剰余金										
1 資本準備金		8,946			-			8,946		
2 その他資本剰余金		904			-			904		
資本剰余金合計			9,851	11.7		-	-		9,851	11.0
利益剰余金										
1 利益準備金		1,171			-			1,171		
2 任意積立金		41,849			-			41,849		
3 中間(当期)未処分利益		2,994			-			346		
利益剰余金合計			46,015	54.7		-	-		43,367	48.7
その他有価証券 評価差額金			2,425	2.9		-	-		3,925	4.4
自己株式			930	1.1		-	-		931	1.0
資本合計			61,983	73.7		-	-		60,834	68.3
負債・資本合計			84,097	100.0		-	-		89,103	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		26,280	100.0	26,303	100.0	56,700	100.0
売上原価		20,939	79.7	19,683	74.8	44,965	79.3
売上総利益		5,340	20.3	6,619	25.2	11,735	20.7
販売費及び一般管理費		5,599	21.3	5,581	21.3	11,079	19.5
営業利益又は 営業損失()		258	1.0	1,037	3.9	656	1.2
営業外収益	1	1,351	5.2	1,266	4.8	1,684	3.0
営業外費用	2	104	0.4	86	0.3	149	0.3
経常利益		988	3.8	2,217	8.4	2,191	3.9
特別利益	3	238	0.9	120	0.5	882	1.6
特別損失	4,5	900	3.5	491	1.9	6,043	10.7
税引前中間純利益又は税引前当期純損失()		326	1.2	1,846	7.0	2,969	5.2
法人税、住民税及び事業税		10		150		670	
法人税等調整額		198	0.8	834	3.7	2,273	2.8
中間純利益又は 当期純損失()		515	2.0	861	3.3	1,366	2.4
前期繰越利益		2,479				2,479	
中間配当額		-				767	
中間(当期)未処分利益		2,994				346	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日 残高（百万円）	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	41,500	346	43,367	931	56,908
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	4,000	4,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	767	767	-	767
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	861	861	-	861
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	-	-	4,000	4,094	94	0	94
平成18年 9月30日 残高（百万円）	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	37,500	4,440	43,461	931	57,003

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	3,925	3,925	60,834
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩し	-	-	-
剰余金の配当	-	-	767
中間純利益	-	-	861
自己株式の取得	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	448	448	448
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	448	448	353
平成18年9月30日 残高（百万円）	3,477	3,477	60,480

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社 株式 ...移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資 本直入法により処 理し、売却原価は 移動平均法により 算定) 時価のないもの ...移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 ...先入先出法による原 価法 原材料 ...総平均法による原価 法 仕掛品 ...個別法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純 資産直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの ...移動平均法による原 価法 なお、投資事業有限責 任組合及びこれに類する 組合への出資(証券取引 法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの) については、組合契約に 規定される決算報告日等 に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込 む方法によっておりま す。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処 理し、売却原価は 移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)														
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっておりますが、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>2 ～ 20年</td></tr><tr><td>その他</td><td>3 ～ 60年</td></tr></table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	工具・器具及び備品	2 ～ 20年	その他	3 ～ 60年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっておりますが、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>3 ～ 50年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>10 ～ 60年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>8 ～ 12年</td></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>4 ～ 6 年</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>2 ～ 20年</td></tr></table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3 ～ 50年	構築物	10 ～ 60年	機械及び装置	8 ～ 12年	車両及び運搬具	4 ～ 6 年	工具・器具及び備品	2 ～ 20年
工具・器具及び備品	2 ～ 20年																
その他	3 ～ 60年																
建物	3 ～ 50年																
構築物	10 ～ 60年																
機械及び装置	8 ～ 12年																
車両及び運搬具	4 ～ 6 年																
工具・器具及び備品	2 ～ 20年																
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>														

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止となりました。 なお、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して税引前中間純利益は21百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき減価償却累計額及び減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して税引前当期純損失は21百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額及び減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は60,480百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,481百万円</p> <p>2 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が、6,990百万円含まれております。</p> <p>3 手形割引高 277百万円 (輸出手形割引高)</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,073百万円</p> <p>2 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が、6,606百万円含まれております。</p> <p>3 手形割引高 194百万円 (輸出手形割引高)</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3百万円 支払手形 3百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,752百万円</p> <p>2 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が、6,385百万円含まれております。</p> <p>3 手形割引高 238百万円 (輸出手形割引高)</p> <p>4</p> <p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 43百万円</p> <p>受取配当金 1,064百万円</p> <p>不動産 132百万円</p> <p>賃貸収入</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 31百万円</p> <p>投資評価 73百万円</p> <p>引当金繰入額</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>保険解約益 38百万円</p> <p>訴訟和解金 200百万円</p> <p>訴訟和解金は日本コーリン株式会社の事業継承会社であるコーリンメディカルテクノロジー株式会社に対して当社が提訴していた特許第3140007号の審決取消訴訟について、同社と和解したことに伴う和解金受取額であります。</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>たな卸資産 823百万円</p> <p>評価損</p> <p>関係会社 39百万円</p> <p>株式評価損</p> <p>減損損失 21百万円</p> <p>たな卸資産評価損は、当社が保有するソフトウェア在庫について、市場価値が著しく下落したため、計上したものであります。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 38百万円</p> <p>受取配当金 1,049百万円</p> <p>不動産 136百万円</p> <p>賃貸収入</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 34百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>保険解約益 49百万円</p> <p>受取損害賠償金 35百万円</p> <p>投資評価引当金戻入益 36百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券 433百万円</p> <p>評価損</p> <p>減損損失 46百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 79百万円</p> <p>受取配当金 1,101百万円</p> <p>不動産 265百万円</p> <p>賃貸収入</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 60百万円</p> <p>投資評価 73百万円</p> <p>引当金繰入額</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>保険解約益 531百万円</p> <p>投資有価証券 100百万円</p> <p>売却益</p> <p>投資評価 50百万円</p> <p>引当金戻入益</p> <p>訴訟和解金 200百万円</p> <p>訴訟和解金は日本コーリン株式会社の事業継承会社であるコーリンメディカルテクノロジー株式会社に対して当社が提訴していた特許第3140007号の審決取消訴訟について、同社と和解したことに伴う和解金受取額であります。</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>たな卸資産 823百万円</p> <p>評価損</p> <p>関係会社 385百万円</p> <p>株式評価損</p> <p>減損損失 21百万円</p> <p>関係会社整理損 4,697百万円</p> <p>たな卸資産評価損は、当社が保有するソフトウェア在庫について、市場価値が著しく下落したため、計上したものであります。</p> <p>関係会社整理損は、Kontron Medical SASとKontron Medical AGの2社の事業撤退による損失であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,029百万円</p> <p>関係会社株式評価損 1,078百万円</p> <p>関係会社整理損失引 2,590百万円</p> <p>当金繰入額</p> <hr/> <p>合計 4,697百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																								
<div>5 減損損失</div> <div>当社は事業部門別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</div> <div>この結果、地価の下落している以下の土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しております。</div> <div>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</div> <table><tr><td>場所</td><td>栃木県那須郡</td></tr><tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr><tr><td>種類</td><td>土地(投資不動産)</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>21百万円</td></tr></table>	場所	栃木県那須郡	用途	遊休資産	種類	土地(投資不動産)	減損損失	21百万円	<div>5 減損損失</div> <div>当社は事業部門別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</div> <div>この結果、地価の下落している以下の土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上しております。</div> <div>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</div> <table><tr><td>場所</td><td>宮城県多賀城市</td></tr><tr><td>用途</td><td>賃貸不動産</td></tr><tr><td>種類</td><td>土地</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>46百万円</td></tr></table>	場所	宮城県多賀城市	用途	賃貸不動産	種類	土地	減損損失	46百万円	<div>5 減損損失</div> <div>当社は事業部門別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</div> <div>この結果、地価の下落している以下の土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しております。</div> <div>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</div> <table><tr><td>場所</td><td>栃木県那須郡</td></tr><tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr><tr><td>種類</td><td>土地(投資不動産)</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>21百万円</td></tr></table>	場所	栃木県那須郡	用途	遊休資産	種類	土地(投資不動産)	減損損失	21百万円
場所	栃木県那須郡																									
用途	遊休資産																									
種類	土地(投資不動産)																									
減損損失	21百万円																									
場所	宮城県多賀城市																									
用途	賃貸不動産																									
種類	土地																									
減損損失	46百万円																									
場所	栃木県那須郡																									
用途	遊休資産																									
種類	土地(投資不動産)																									
減損損失	21百万円																									
<div>6 減価償却実施額</div> <div>有形固定資産 2,240百万円</div> <div>無形固定資産 114百万円</div>	<div>6 減価償却実施額</div> <div>有形固定資産 2,006百万円</div> <div>無形固定資産 107百万円</div>	<div>6 減価償却実施額</div> <div>有形固定資産 4,494百万円</div> <div>無形固定資産 221百万円</div>																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	411	0	-	411
合計	411	0	-	411

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table><tr><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>367</td><td>232</td><td>135</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>185</td><td>108</td><td>76</td></tr><tr><td>合計</td><td>553</td><td>341</td><td>211</td></tr></table>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	367	232	135	無形固定資産	185	108	76	合計	553	341	211	<table><tr><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>283</td><td>220</td><td>62</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>146</td><td>102</td><td>43</td></tr><tr><td>合計</td><td>429</td><td>323</td><td>105</td></tr></table>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	283	220	62	無形固定資産	146	102	43	合計	429	323	105	<table><tr><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>344</td><td>246</td><td>97</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>152</td><td>93</td><td>58</td></tr><tr><td>合計</td><td>496</td><td>340</td><td>156</td></tr></table>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	344	246	97	無形固定資産	152	93	58	合計	496	340	156
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																													
工具・器具及び備品	367	232	135																																												
無形固定資産	185	108	76																																												
合計	553	341	211																																												
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																													
工具・器具及び備品	283	220	62																																												
無形固定資産	146	102	43																																												
合計	429	323	105																																												
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																													
工具・器具及び備品	344	246	97																																												
無形固定資産	152	93	58																																												
合計	496	340	156																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。																																													
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																													
<table><tr><td>1 年内</td><td>102百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>109百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>211百万円</td></tr></table>	1 年内	102百万円	1 年超	109百万円	合計	211百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>60百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>45百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>105百万円</td></tr></table>	1 年内	60百万円	1 年超	45百万円	合計	105百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>81百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>74百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>156百万円</td></tr></table>	1 年内	81百万円	1 年超	74百万円	合計	156百万円																											
1 年内	102百万円																																														
1 年超	109百万円																																														
合計	211百万円																																														
1 年内	60百万円																																														
1 年超	45百万円																																														
合計	105百万円																																														
1 年内	81百万円																																														
1 年超	74百万円																																														
合計	156百万円																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																																													
<table><tr><td>支払リース料</td><td>58百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>58百万円</td></tr></table>	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>46百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>46百万円</td></tr></table>	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>113百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>113百万円</td></tr></table>	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円																																	
支払リース料	58百万円																																														
減価償却費相当額	58百万円																																														
支払リース料	46百万円																																														
減価償却費相当額	46百万円																																														
支払リース料	113百万円																																														
減価償却費相当額	113百万円																																														
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 3,232.19円 1 株当たり中間純利益 26.86円 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 26.82円	1 株当たり純資産額 3,153.85円 1 株当たり中間純利益 44.94円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 3,172.30円 1 株当たり当期純損失 71.26円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益 中間純利益又は当期純損失 () (百万円) 普通株主に帰属しない金額 (百万円) 普通株式に係る中間純利益又は 当期純損失 () (百万円) 期中平均株式数 (千株)	515	861	1,366
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益 中間 (当期) 純利益調整額 普通株式増加数 (千株) (うち自己株式取得方式に よるストックオプション)	26 (26)	13 ()	13 (13)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

- (1) 平成18年11月17日開催の取締役会において、第60期の中間配当を行うことを以下のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	767,067,800円
----------	--------------

1株当たりの金額	40円00銭
----------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日
-------------------	------------

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 | 平成18年5月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第59期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(4)に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。